

労働需給の改善が示唆された米雇用統計

ポイント① 雇用は増加も、失業率が上昇

米国では、先月下旬にパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が、景気よりもインフレ抑制に重きを置く姿勢を示したことで、金融引き締めが長期化すると懸念が高まっています。その中で、2日に発表された8月の米雇用統計は、非農業部門就業者数が前月比で31.5万人の増加となりました。ただ一方で、失業率は3.7%と、7ヵ月ぶりに上昇したほか、平均時給についても前月比で0.3%の上昇と、7月の0.5%の上昇から伸びが鈍化し、ひっ迫が続いていた労働需給が徐々に緩み始めたことが示唆される内容となりました。

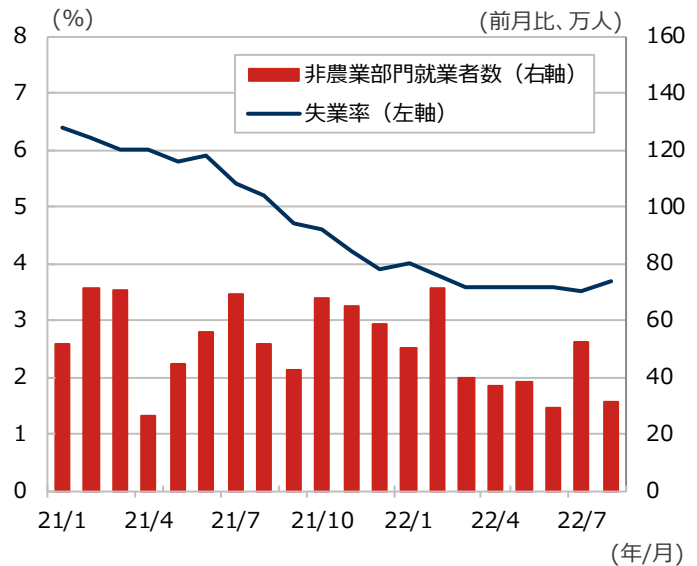
ポイント② 労働参加率の上昇が需給を改善

需給緩和の背景には、働き手が増え、労働力の供給が拡大することを示す“労働参加率の上昇”があるようで、8月は62.4%と、7月より0.3%の上昇を見せました。同項目の上昇は、賃金の前月比の伸びを一段と鈍化させる可能性もあり、インフレの抑制を目指すFRBにとって、心強い材料となりそうです。また1日発表の、8月の米ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数でも、雇用に関する指標の改善が確認されたほか、「採用が難しい」と答えた企業の割合が前月比で低下し、需給の改善が示される格好となりました。

ポイント③ 統計発表後、米国債利回りは低下

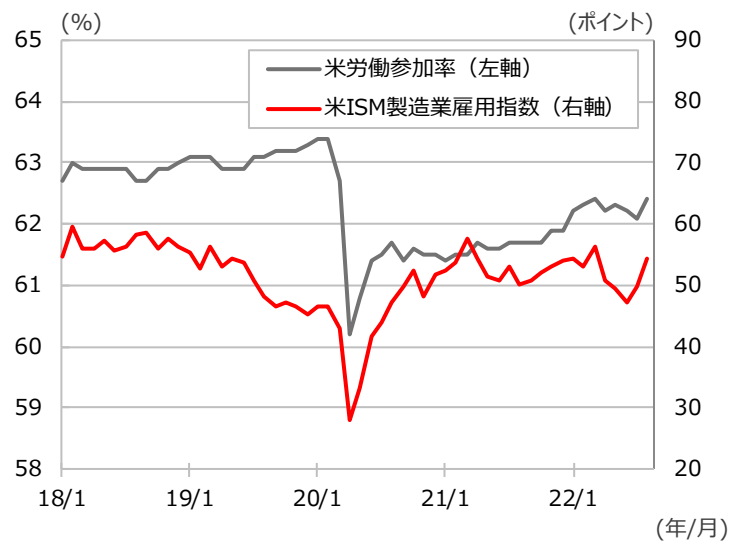
雇用統計発表後、市場ではFRBの過度な金融引き締めに対する警戒感が和らぎ、米国債利回りは前日比で低下しました。本統計は、インフレ抑制の観点では“良い内容”となりましたが、雇用統計が単月のデータであることを考慮すると、引き続きFRB高官の発言や、13日発表の8月の米消費者物価指数などを注視していく必要がありそうです。

米失業率・非農業部門就業者数の推移



期間：2021年1月～2022年8月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米労働参加率・米ISM製造業雇用指数の推移



※労働参加率は米雇用統計で発表される指標の一つ
期間：2018年1月～2022年8月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要 イベント	9月13日	米消費者物価指数 (8月)
	9月15日	米小売売上高、米鉱工業生産指数 (8月)